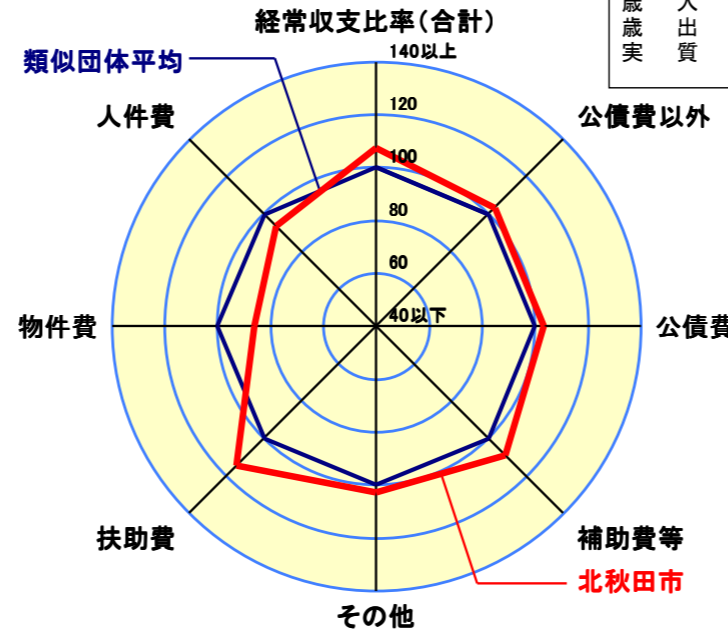


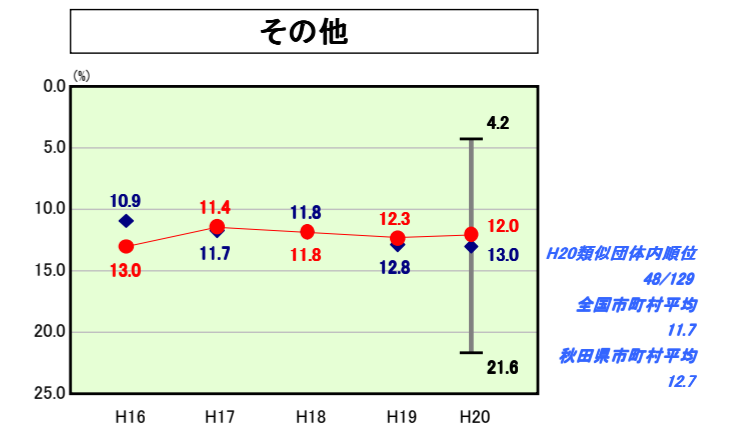
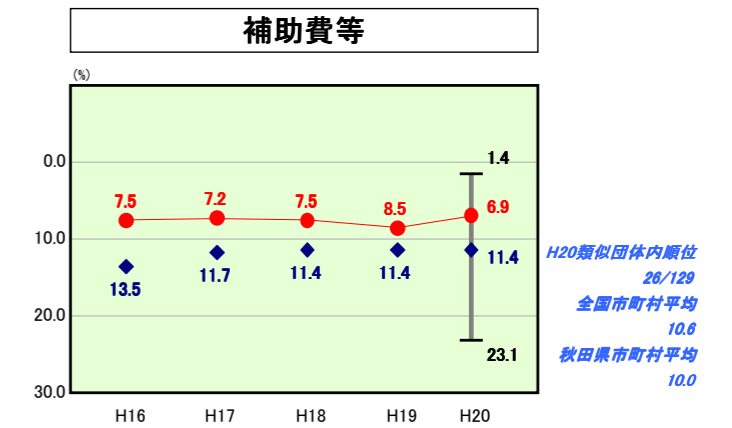
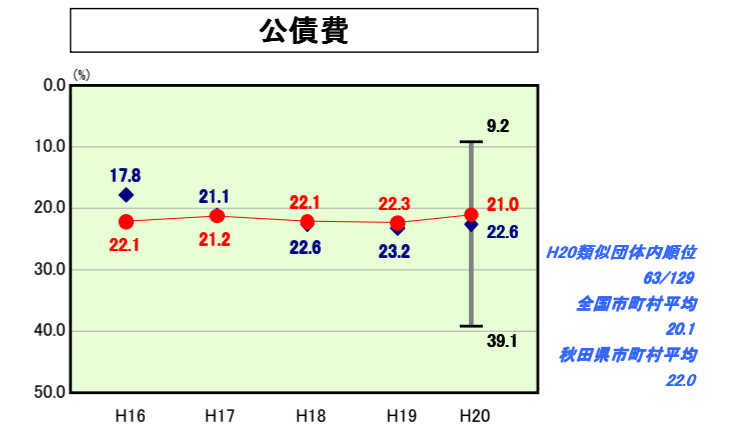
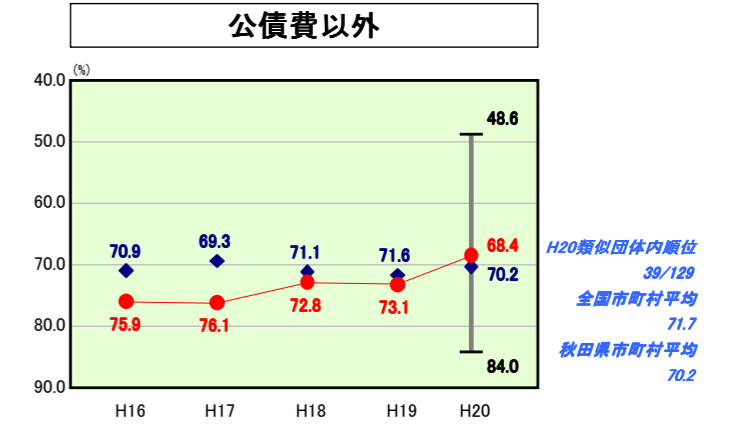
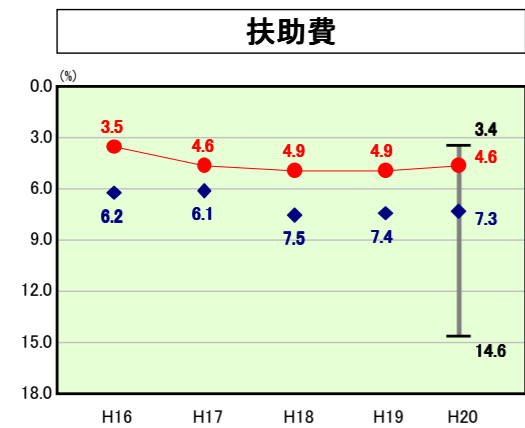
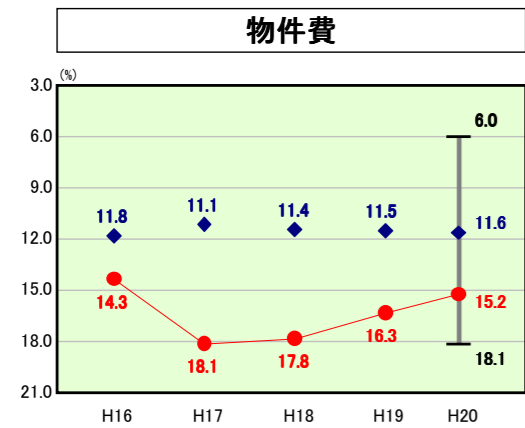
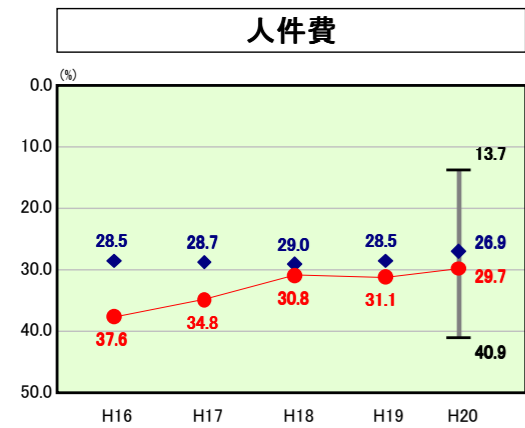
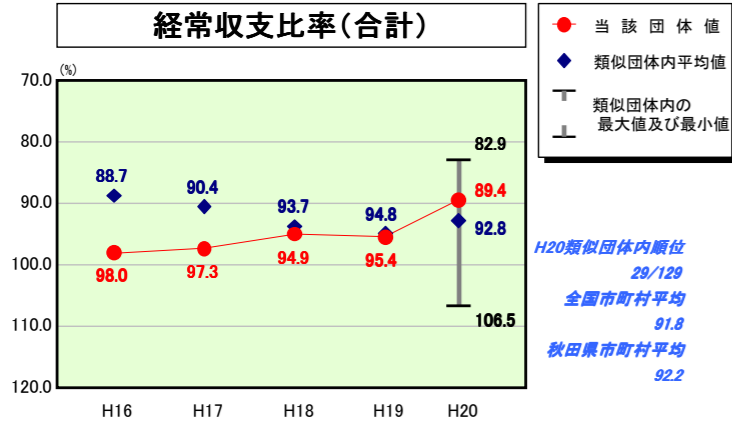
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	38,158人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	1,152.57km <sup>2</sup>
歳出総額		14,006,671千円
実質収支		23,275,525千円
		22,941,695千円
		202,087千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

○人件費  
集中改革プランに掲げた取組みの実践で定数削減を進めていることにより、人件費総額は年々減少してきているものの、市立高校、単独の常備消防をかかえていることから、職員数は依然として類似団体と比較し高水準であり、経常収支比率中人件費の指数値が高くなっている。

○物件費  
物件費に係る経常収支比率は減少してきているが、依然として類似団体と比較して著しく高い水準にある。これは、市が多くの社会福祉施設(養護老人ホームなどの老人福祉施設や保育所などの児童福祉施設)の設置者となっていること、豪雪地帯に位置し除雪経費を多額に要すること、小中学校、市立高校など教育施設における統廃合の多くがこれからとなっていることなどが要因となっている。今後も、市有施設の統廃合、譲渡、指定管理施設の拡大により物件費の削減を図っていく。

○扶助費  
類似団体平均を下回っている。これは、出生数の減少により児童福祉施設に関する扶助費の負担が全国平均に達していないものと思われる。

○公債費  
数値は横ばい傾向にあるが、3年連続で類似団体平均値を下回っている。地方債に関しては当該年度における発行額を元金償還額の範囲内とすることにより発行残高の縮減を図っており、今後も同様の対策を講じることで公債費負担の軽減を図る。

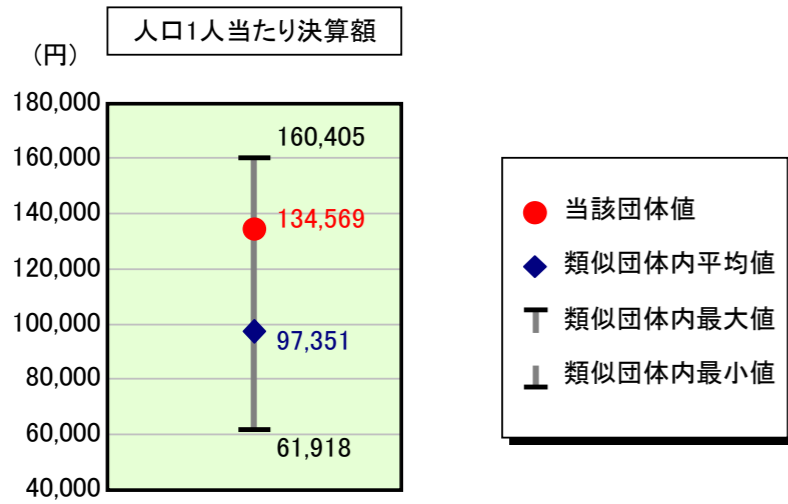
○補助費等  
19年度と比較して1.6ポイント下がっている。これは、19年度に国民体育大会補助金、北秋田市上小阿仁村病院組合負担金が合わせて300万円ほど増となっていたことによるもので、他類似団体の多くが常備消防を一部事務組合として組織しているのに対し、北秋田市では市の機構として単独で消防本部を設置していることから、一部事務組合負担金が生じていないことであると推測される。

○その他  
比率は類似団体平均値を下回っている。国民健康保険、簡易水道、下水道事業等の特別会計への繰出金が主なものである。

○普通建設事業費  
人口1人当たり決算額は昨年度と比較して増加(額7,354円、対比14.8%)している。これは、19年度豪雨災害に伴うカントリーエレベーター建設補助482百万円の影響によるものである。比率は、2年連続で類似団体平均を下回っているが、今後も小中学校の整備や基幹道路の整備が想定されることから、計画的な事業執行に配慮する必要がある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



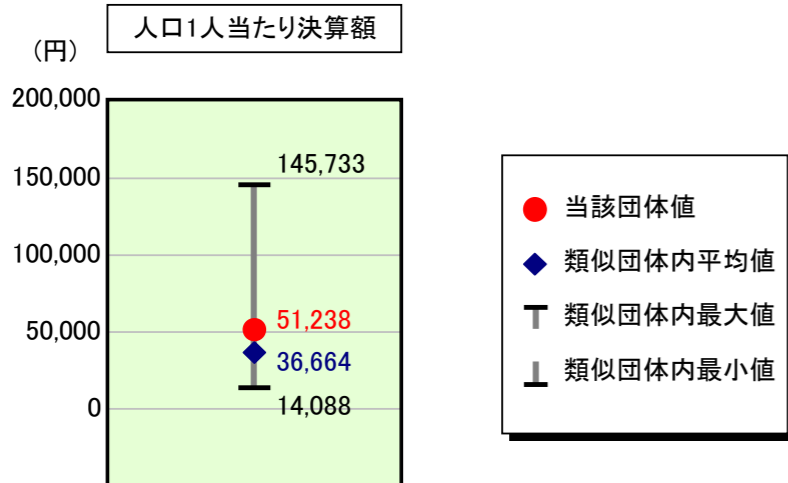
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,496,849	117,848	87,834	34.2
賃金(物件費)	637,172	16,698	4,894	241.2
一部事務組合負担金(補助費等)	71,176	1,865	9,731	▲ 80.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	205,208	5,378	687	682.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	210,418	5,514	3,500	57.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,191	2,259	1,822	24.0
▲退職金	▲ 572,112	▲ 14,993	▲ 11,117	34.9
合計	5,134,902	134,569	97,351	38.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.00	9.50	3.50
ラスパイレス指数	94.2	95.6	▲ 1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

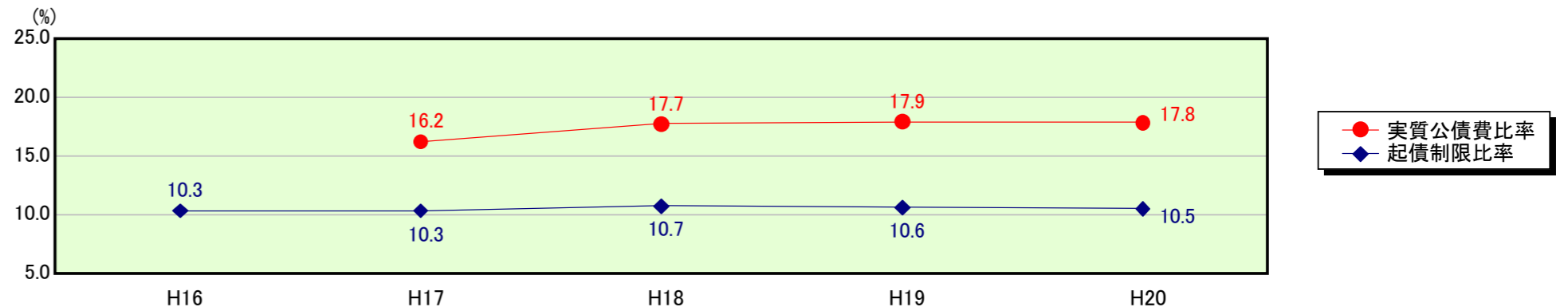


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,939,422	77,033	61,539	25.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	661,090	17,325	15,807	9.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	167,836	4,398	4,424	▲ 0.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	232,456	6,092	2,297	165.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,045,680	▲ 53,611	▲ 47,475	12.9
合計	1,955,124	51,238	36,664	39.8

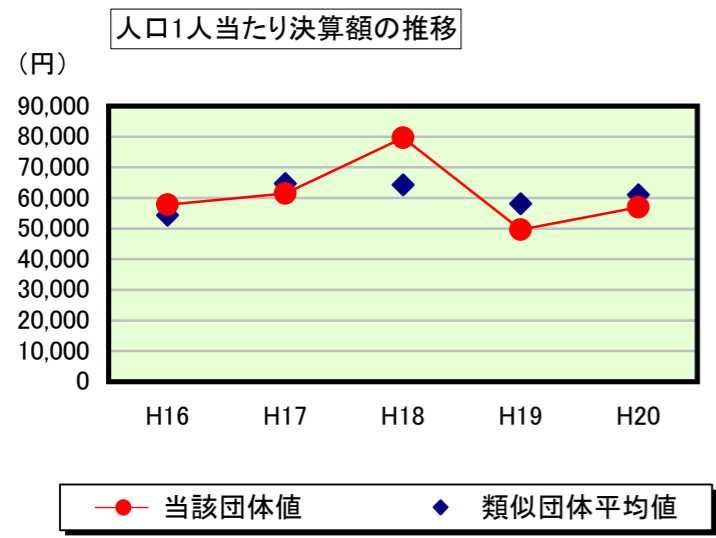
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,356,821	57,781	-	54,368	-	-
うち単独分	1,945,838	47,705	-	38,585	-	-
H17	2,483,928	61,511	6.5	64,690	19.0	▲ 12.5
うち単独分	1,260,862	31,223	▲ 34.5	39,427	2.2	▲ 36.7
H18	3,156,100	79,695	29.6	64,305	▲ 0.6	30.2
うち単独分	1,660,040	41,918	34.3	34,136	▲ 13.4	47.7
H19	1,929,579	49,630	▲ 37.7	58,137	▲ 9.6	▲ 28.1
うち単独分	1,280,307	32,931	▲ 21.4	29,406	▲ 13.9	▲ 7.5
H20	2,174,397	56,984	14.8	61,050	5.0	9.8
うち単独分	1,146,813	30,054	▲ 8.7	31,167	6.0	▲ 14.7
過去5年間平均	2,420,165	61,120	2.6	60,510	2.8	▲ 0.2
うち単独分	1,458,772	36,766	▲ 6.1	34,544	▲ 3.8	▲ 2.3